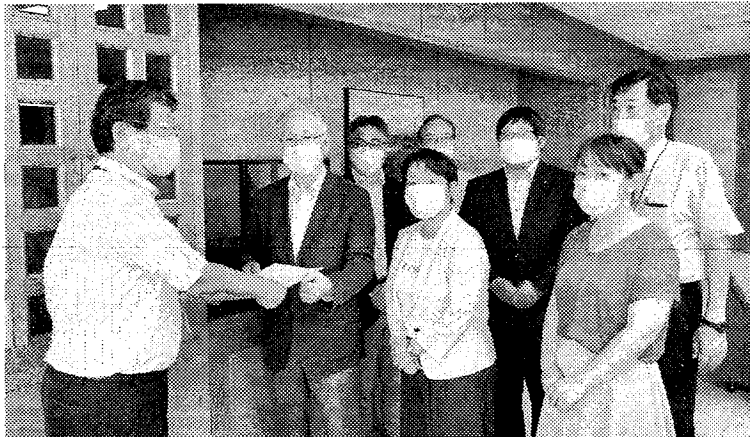


「新型コロナ」対策について第4次の申し入れ 感染拡大防止へPCR検査の拡充を 暮らし、医療、介護・障害者施設への支援・教職員増など



7月22日、市長、教育長あてに、
党議員団7人で第4次となる要望書を提出。

「新型コロナ」の新規感染者数が急拡大しています。全国で連日1000人を超え、京都府内でも新たな患者が発生し、府の警戒基準に達しています。宇治市でも7月に入って22人も急増し、50人（8月4日現在）になるなど、深刻な事態になっています。

党議員団は、PCR検査の拡充、教職員増で子どもの安全を守ること、さらなる家計・中小企業支援の拡充などを求め、7月22日、市長、教育長に対して、9項目になる第4次の要望書を提出しました。

要望項目

- ①地元中小企業、事業者への継続的で持続的な支援を行うこと。住宅リフォーム助成制度の創設。「中小企業等事業継続支援金」の要件である開業年月を2020年3月末を5月末までに延長すること。
- ②医療機関、介護施設、障害者施設などへの財政支援の拡充を国や府に求めるとともに、市独自の支援を行うこと。
- ③介護保険報酬において新型コロナ対応の特例措置が行われ、それによって利用者負担が増えており、この増加分に対し補助をおこなうなど、利用者負担の増加を防ぐこと。
- ④公共施設の使用制限（施設の利用可能人数が半数に減っているため）により、利用可能数が半減しており、使用料の暫定的な減額措置を行うこと。
- ⑤コミセンや生涯学習センターなどの公共施設のWi-Fi環境を整備すること。
- ⑥特別給付金を基準日（4月27日）以降に出生等した新生児へ市独自で支給すること。
- ⑦各学校園が独自で使える感染予防対策のための予算措置を行うこと。学校の消毒等については、専門業者に委ねること。
- ⑧「3密」を避けるため小中学校の20人以下学級の実現をめざし、教職員を増員し、当面、35人以上学級を解消すること。
- ⑨避難所の「新型コロナ」の感染防止対策を講じるとともに、避難所になる体育館にクーラーを設置すること。

議員団だより

2020年8月9日発行
tel 22-3241
fax 24-7884

「コロナ」の感染拡大が急激に広がり、宇治市でも7月に入ってから増え続け50人(8月4日現在)にも。市内中学校でも1人の陽性者がでましたが、PCR検査はわずか濃厚接触者10人だけ。一方、消防署では陽性者がでてから31人全員がPCR検査。学校でもせめて学級全員のPCR検査を実施すべきです。ところが、市長が提出した臨時議会(7月31日)の「コロナ」対策補正予算案は、感染を防止し、市民の安心・安全を守る対策となっておりません。

党議員団は、PCR検査の拡充など感染予防対策の拡充を求め、補正予算を組み替える動議を提出しましたが賛成少数で否決。しかし、党議員団が提案した2つの事業を削除する修正案とPCR検査の拡充を求める付帯決議が可決しました。

「新型コロナ」感染症対応策の補正予算案

①防災事業費追加 1,800千円

避難所に発熱の症状のある方専用のテントを設置

②高齢者フレイル予防対策費 40,000千円

施設や病院に入所している方以外の70歳以上を対象に、健康状態チェックリストを送付し、回答内容を評価して最適なフレイル予防対策を通知

自宅でできる健康体操パンフレット及びDVDを送付

③プレミアム付デジタルクーポン発行事業費 62,000千円

- ・市内に店舗を有する事業者(大企業、チェーン店、フランチャイズ店、コンビニは除く)
- ・スマートフォンでデジタルクーポン(5千円で1500円のプレミアム付、一人3セットまで)

④商店街等販売促進事業支援補助金 9,000千円

商店街が実施する販売促進事業への支援

⑤観光客受入環境整備事業費 10,000千円

JR宇治駅前観光案内所の府内木材を活用して改装、多言語対応タブレットと情報発信機器を設置

合計1億22,800千円

臨時議会は、27日議会運営委員会で市長提出の補正予算案が報告されてからわずか4日後に臨時本会議という、市民や議会の意見を反映させる間もない、慌ただしい運営でした。

また、「コロナ」感染者が全国で連日1000人を超え、市内でも50人(8月4日現在)の深刻な状況にあるのに、市民の不安にこたえる感染防止対策が入っていません。

共産党議員団 予算の組み替えの動議を提出

学校や介護・保育など福祉施設でのPCR検査の拡充こそ必要

フレイル予防事業は、健康状態チェックリスト(20〜25項目)も未作成で、送付・回収は民間事業者にすべて委託、事業開始は9月中旬と

フレイル予防事業は、健康状態チェックリスト(20〜25項目)も未作成で、送付・回収は民間事業者にすべて委託、事業開始は9月中旬と

フレイル予防事業は、健康状態チェックリスト(20〜25項目)も未作成で、送付・回収は民間事業者にすべて委託、事業開始は9月中旬と

フレイル予防事業は、健康状態チェックリスト(20〜25項目)も未作成で、送付・回収は民間事業者にすべて委託、事業開始は9月中旬と

フレイル予防事業は、健康状態チェックリスト(20〜25項目)も未作成で、送付・回収は民間事業者にすべて委託、事業開始は9月中旬と

この時期に整備する」と説明。しかし今、急いで観光客受け入れを整備する状況ではありません。

党議員団は、実施手法や緊急性に問題があるこれら二つの事業費を、介護や保育、教育関係者など、特に緊急性の求められる感染予防のためのPCR検査の拡充を支援するための予算に充てるべきとして、予算の組み替えを求める動議を提出しました。

しかし、動議は、共産党、無党派(佐々木議員)の賛成少数で否決されました。

フレイル予防費、観光客受入事業費 削除の修正案とPCR検査の拡充など 求める付帯決議が可決

共産、自民、宇治維新は共同で、フレイル事業費と観光案内所整備費の二つの予算を削除する修正案を提出し、全会派の賛成で可決しました。

その後、党議員団が求めたPCR検査の拡充などの特段の取り組み、デジタルクーポン券の利用を地元のスーパーも対象にすること、スマホアプリ事業者に自分の負担を求めること、市民が広く利用できるように求める付帯決議も可決しました。